

「官民連携によるクルーズ拠点形成検討委員会」による評価のポイント等

官民連携によるクルーズ拠点形成検討委員会

委員会の構成(○:委員長)

- | | |
|--------|----------------------|
| ○山内 弘隆 | 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授 |
| 赤井 伸郎 | 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授 |
| 上村 多恵子 | (一社)京都経済同友会 常任幹事 |
| 高橋 進 | 日本総合研究所 チェアマン・エメリタス |
| 前田 博 | 渥美坂井法律事務所 弁護士 |
| 下司 弘之 | 港湾局長 |
| 岩月 理浩 | 港湾局総務課長 |
| 魚住 聡 | 港湾局産業港湾課長 |
| 長井 総和 | 海事局外航課長 |
| 英 浩道 | 観光庁観光資源課長 |

「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾 第3次選定の経緯

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| 平成30年
10月5日 | 官民連携による国際クルーズ拠点形成計画書
(目論見)の募集 |
| 平成30年
12月27日 | |
| 2月12日 | 委員会を開催し、応募グループから提出された計画書(目論見)を評価 |
| 3月 1日 | 下関港、那覇港を選定 |

委員会による各港に係る評価のポイント

<下関港>

- 計画書(目論見)の作成要領に従って必要事項が提案されていることを確認した。
- 中国を起点とするクルーズと日本を起点とするクルーズの双方から魅力的な港湾であると認識されており、今後の寄港数増加が見込まれるが、目標寄港回数に向けては、下関市と連携船社が協力し、寄港地としての魅力を高める取り組みを継続・強化することが必要である。
- 地元食材や関門海峡を活用した実現性が高い寄港地ツアーが企画されており、地域の発展に資する計画であることを確認した。
- 下関市だけではなく、北九州市などの周辺地域への経済効果波及が見込まれることを確認した。
- 隣接する北九州市も含めた広域的な推進体制が構築されるため、関係者が密接に連携し、調整を図る必要がある。

<那覇港>

- 計画書(目論見)の作成要領に従って必要事項が提案されていることを確認した。
- フライ&クルーズへの取り組みや南西諸島周遊クルーズの提供など、今後の寄港回数増加が見込まれることを確認した。
- 沖縄県が策定した「東洋のカリブ構想」の実現に向けて、県内港湾の中核的な役割を果たし、質の高い世界水準の国際観光リゾート地の実現を目指すなど、地域の発展に資する計画であることを確認した。
- 発着港としての機能を付加することで、更なる経済効果の拡大が見込まれることを確認した。
- 既存の協議会を活用するとともに、広域化を進めるなど、沖縄県全体としての推進体制が構築されることを確認した。